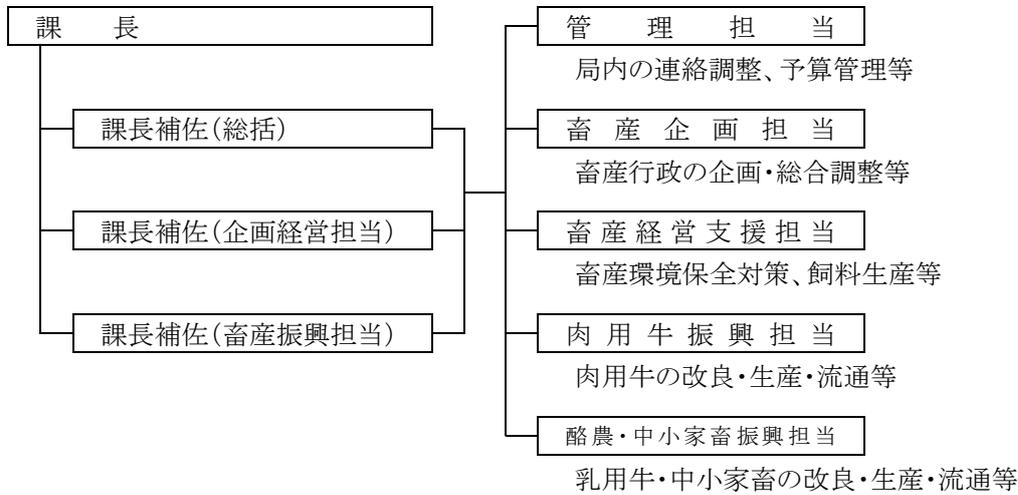


畜産振興課

1 令和8年度の新規・重点事業

- ⑧ **現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業** 3,322 千円【畜産企画担当】
畜産現場における指導人材育成の体制強化を図るため、専門性を強調した指導力習得研修や暑熱・生産性向上対策のための研修会を実施する。
- **粗飼料自給率 100%「宮崎アクション」実践事業** 55,960 千円【畜産経営支援担当】
粗飼料の生産・利用の拡大や中山間地域における放牧の推進等に要する経費を補助する。
- **畜産バイオマス利用加速化事業** 21,491 千円【畜産経営支援担当】
畜産バイオマス利用に向けた調査等を補助するとともに、牛ふん燃焼発電システムの確立に向けた取組を推進する。
- ⑧ **宮崎県肉用牛改良総合対策事業** 165,165 千円【肉用牛振興担当】
宮崎牛づくりの根幹となる優秀な種雄牛の造成と能力の高い繁殖雌牛群の整備を行う。
- **第13回全国和牛能力共進会対策事業** 49,950 千円【肉用牛振興担当】
第13回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会に対して、全共に向けた出品対策に要する経費を補助する。
- ⑧ **持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業** 15,763 千円【酪農・中小家畜振興担当】
生産性向上等による酪農経営の経営体質強化に向けた取組、県産牛乳・乳製品の消費拡大に向けた取組等に要する経費を補助する。
- **「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業** 5,327 千円【酪農・中小家畜振興担当】
宮崎ブランドポークの認知度向上と販売力強化に資する取組に要する経費を補助する。
- **みやぎきの養鶏産業支援事業** 24,011 千円【酪農・中小家畜振興担当】
県内養鶏産業の鶏舎補改修、暑熱対策等及びみやぎき地頭鶏の販促活動等に要する経費を補助する。
- **鶏卵価格安定対策事業** 12,495 千円【酪農・中小家畜振興担当】
国が実施する鶏卵生産者経営安定対策事業の積立金及び協力金について生産者負担の一部を助成する。

2 組織



3 主な事業一覧

事業名	終期	R8 予算額 (千円)	担当	掲載 P
①畜産試験場施設整備事業	R9	325,470	畜産企画	58
①現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業	R10	3,322	畜産企画	59
畜産競争力強化整備事業	R8	4,800,000	畜産企画	60
みやぎきの畜産経営サポート事業	R8	50,147	畜産経営支援 肉用牛振興 酪農・中小家畜振興	61
粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業	R8	55,960	畜産経営支援	62
畜産バイオマス利用加速化事業	R9	21,491	畜産経営支援	63
県産牛肉販路拡大対策事業	R9	17,844	肉用牛振興	64
②宮崎県肉用牛改良総合対策事業	R11	165,165	肉用牛振興	65
第13回全国和牛能力共進会対策事業	R9	49,950	肉用牛振興	66
②持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業	R10	15,763	酪農・中小家畜振興	67
「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業	R9	5,327	酪農・中小家畜振興	68
みやぎきの養鶏産業支援事業	R8	24,011	酪農・中小家畜振興	69
鶏卵価格安定対策事業	R10	12,495	酪農・中小家畜振興	70

新 畜産試験場施設整備事業

畜産振興課 325,470千円（債務負担：135,500千円）
【財源：一般財源】

事業の目的

畜産試験研究の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県畜産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

畜産試験場の機能強化における施設整備に係る設計等
畜産試験場機能強化計画策定において集約される畜産試験場の施設に係る設計等を実施（全体の基本設計、整備箇所の地盤調査及び敷地内測量設計）

(2) 事業の仕組み

県 → 委託 → 民間企業

(3) 成果指標

現場のニーズに対応した試験研究の充実や効率化、
運営コストの低減



事業の期間

令和8年度～令和9年度

【別紙】

新 畜産試験場施設整備事業

機能強化により目指す姿



試験研究の強化

畜種横断的な重要課題に対応し、フィールド試験に展開できるよう研究資源を**選択・集中**

➡ **現場実装に向けたスピードアップ**

暑熱対策の研究開発

- 異常気象等に対応した飼養管理技術の研究と実証
- 生体センシングを活用した環境制御型畜舎及びシステムの開発 など

自給飼料生産における省力化

- 画像解析による生育診断技術の確立
- スマート機器を活用した自給飼料生産の省力化に向けた試験研究 など

負荷軽減に資する畜産環境対策の開発と実証

- 家畜排水処理での技術の高度化や省力化に向けたスマート機器の開発と実証を企業等と連携して実施 など



人材育成の強化

大学や民間企業との連携による研究員のスキルアップや高度な知識と技術を有する実践人材及び指導人材の育成拠点の構築

指導人材の育成

- 大学・企業等との連携による先進技術の修得
- 試験場研究員の学位取得の強化
- 普及指導員・JA営農指導員等の技術力向上 など

実践人材の育成

- 将来の本県畜産業を担う宮崎大学生（畜産・獣医）、農業大学校生等の知識習得
- 県職員インターシップの充実強化 など

【新】現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

畜産振興課 3,322千円
【財源：一般財源】

事業の目的

畜産経営におけるコスト高や暑熱対策などに加え、課題である現場の指導人材不足に対して、専門性を重視した「技術指導力」の習得による人材育成に取り組み、農家指導体制の強化を図るとともに、生産性向上のための研修等の実施により、持続可能な畜産業の発展につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 畜産コンサルティングスキル養成事業
指導体制の強化を図るため、全国の著名なコンサルタントを招聘し、畜産指導人材に対する現地指導研修を実施
- ② 家畜生産性向上技術研修事業
暑熱対策や生産性向上に関する取組成果等の普及に向けた研修やPRを実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県畜産協会 ② 県

(3) 成果指標

養成される畜産技術員数 (令和10年度) のべ100人
県内畜産技術員の指導力向上

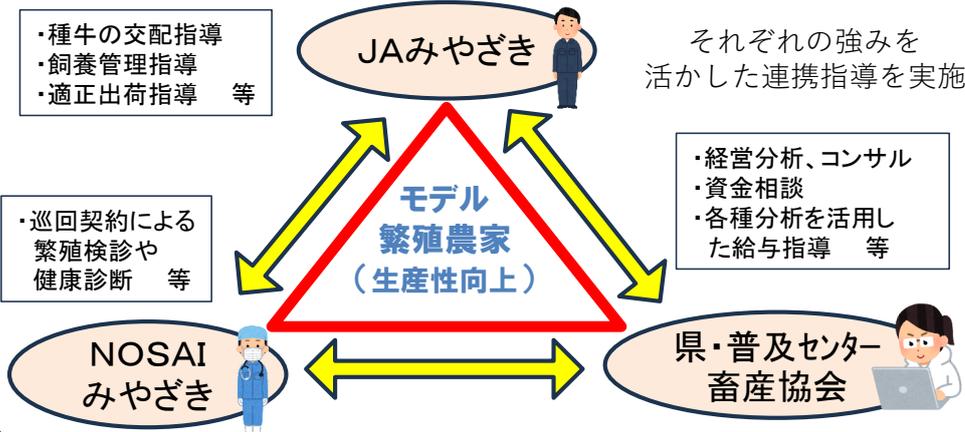


事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】【新】現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

(新)チームによる和牛コンソーシアム巡回構想



→期待される効果

- 農家のニーズにあった技術指導
- モデル繁殖農家の指導強化による優良事例の地域波及

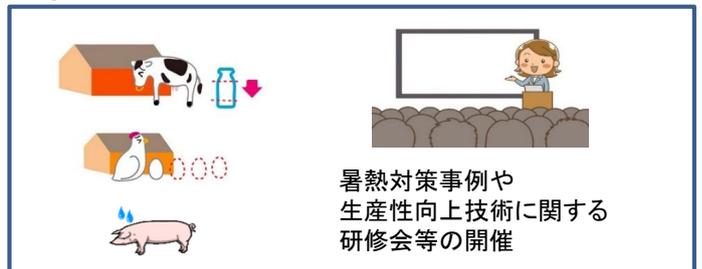
県

農場での指導人材育成

①畜産コンサルティングスキル養成事業



②家畜生産性向上技術研修事業



現場に強い指導員育成 → 持続可能な畜産業の発展

畜産競争力強化整備事業

畜産振興課 4,800,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

地域の畜産の収益性・持続性・社会的価値向上と生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 施設整備事業（補助率：1/2以内、上限5億円）
家畜飼養管理施設等の整備に係る経費を支援
- ② 家畜導入事業（補助率：定額）
肉用牛繁殖雌牛等の家畜の導入に係る経費を支援



肉用牛飼養管理施設

(2) 事業の仕組み



(3) 事業効果

畜舎等の規模拡大による家畜の増頭や、生産性向上・生産コスト低減による地域の畜産の収益性・持続性・社会的価値向上によって、生産基盤の強化が図られる。



集鳥・集ふんの自動化による
多段式ケージ肉用鶏施設

事業の期間

平成27年度～令和8年度

みやぎきの畜産経営サポート事業

畜産振興課 50,147千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県の畜産基盤を維持するため、畜産ヘルパー組織を支援することにより、農家の負担軽減や新規就農者の確保を図るとともに、畜産コンサル体制を強化することにより、畜産経営技術の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 畜産ヘルパー組織支援対策事業（補助率定額、1/2以内）
 - ・畜産ヘルパー制度の創設に向けた研修会等の支援
 - ・畜産ヘルパー制度の利用推進及びスキルアップの支援
- ② 畜産コンサル体制強化事業
 - 経営改善指導に向けた経営関係情報のデータベース化及びデータに基づくコンサル指導の実施



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

定休型ヘルパー組織数 現状（令和4年度）6組織 → 令和8年度 9組織
データベースを活用した支援実戸数 現状（令和4年度）955戸 → 令和8年度 1,080戸

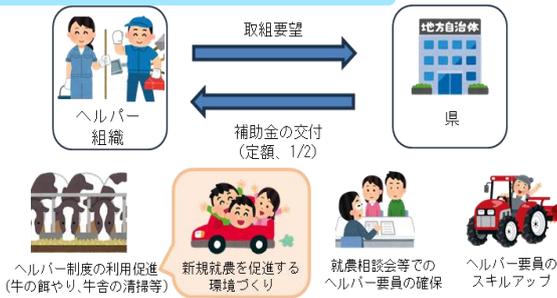
事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

みやぎきの畜産経営サポート事業

① 畜産ヘルパー組織支援対策事業



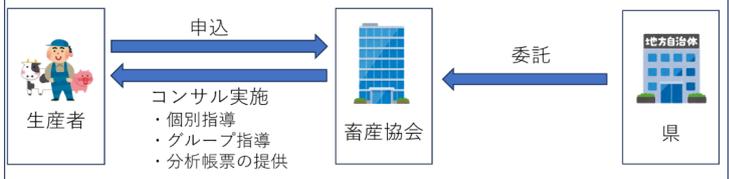
畜産ヘルパーの分布状況



② 畜産コンサル体制強化事業

委託内容

- (1) 畜産経営体支援指導研究会
- (2) 畜産経営技術指導用機器の整備
- (3) 畜産経営技術の総合支援指導
- (4) 畜産経営関係情報のデータベース化



事業のポイント

肉用牛肥育経営分析システムの内容充実により
肉用牛肥育農家へのコンサルタントを強化

肉用牛繁殖

肉用牛肥育

酪農

強化

肉用牛肥育経営の体力を強化し子牛の購買意欲向上を図る

畜産農家が安心して経営できる環境を構築！

粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

畜産振興課 55,960千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

G7宮崎農業大臣会合で採択された「宮崎アクション」等を踏まえ、粗飼料自給率100%に向けた取組を加速化し、国際情勢の影響を受けにくい持続可能な畜産経営への転換を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 粗飼料生産・利用加速化事業（補助率定額、1/3以内）
 - ・地域コンソーシアム等の機能強化のためのコンサルタント支援
 - ・粗飼料等の生産・利用拡大のための機械・施設整備支援
 - ・堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修会開催
- ② 飼料生産組織人材確保事業
飼料生産組織におけるオペレーター人材ニーズ調査
- ③ 中山間地域放牧推進事業（補助率定額、1/3以内）
放牧推進に向けた簡易造成等・普及啓発研修会開催支援

飼料生産に必要な施設・機械を支援



飼料保管庫の整備



飼料生産機械の導入

放牧推進に向けた支援



放牧地の整備



普及啓発研修会

(2) 事業の仕組み

- ① 県、県 地域協議会等
- ② 県 県コントラクター等協議会
- ③ 県 法人、営農集団等

(3) 成果指標

粗飼料自給率 現状（令和3年）88.0% → 令和8年 100%

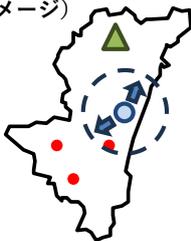
事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業

地域毎に発足したコンソーシアム等

現状（イメージ）

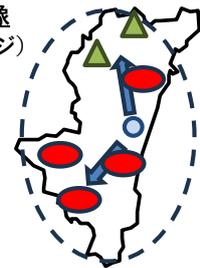


事業効果

- 地域コンソーシアム※1の面的拡大
- 基幹コントラクター※2の地域を越えたエリアの拡大
- 中山間地域での放牧の拡大

地域を越えた飼料生産・供給体制が確立

将来像（イメージ）



- ▲ 放牧
- 地域コンソーシアム
- 基幹コントラクター組織 (○ 受託可能範囲)

- ※1 畜産・耕種農家等を構成員とする地域資源の円滑な利用を目指す組織
- ※2 地域外も活動範囲とする受託組織

①粗飼料※3生産・利用加速化事業

ア. コンサルタントによる地域コンソーシアム等の機能強化

イ. 機械・施設整備により粗飼料等の生産・利用拡大を支援



ウ. 自給率向上に資する堆肥マッチングサイト整備・普及啓発研修等

②飼料生産組織人材確保事業



繁忙期における異業種からのコントラクターのオペレーター人材確保によるエリア拡大

③中山間地域放牧推進事業



中山間地域における自給飼料確保に向けた条件整備・研修会の開催

粗飼料自給率100%達成

※3 牧草、稲わら等の牛のエサ

畜産バイオマス利用加速化事業

畜産振興課 21,491千円
【財源：国庫、開特資金、一般財源】

事業の目的

「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、畜産バイオマスのエネルギー利用への拡大のため、新たに牛ふん焼发电システムの確立に向けた取組等を支援し、地域農業の発展を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 家畜排せつ物高度利用促進事業
家畜排せつ物の高度利用促進に係る体制整備
- ② 牛ふん焼发电処理実用化事業
牛ふん焼发电処理における課題解決に向けた調査
- ③ 畜産バイオマス地産地消推進事業（補助率定額、1/2以内）
畜産バイオマス地産地消の推進及び施設整備

(2) 事業の仕組み

① 県、県 畜産協会 ② 県、県 民間企業 ③ 県 民間企業等

(3) 成果指標

畜産バイオマス发电施設数 現状（令和6年度）5施設 → 令和9年度 7施設

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

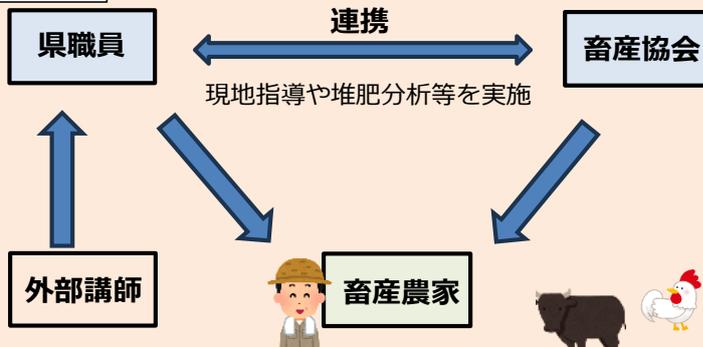
畜産バイオマス利用加速化事業

【事業内容】

① 家畜排せつ物高度利用促進事業

家畜排せつ物の高度利用促進に係る体制整備

指導フロー図



専門アドバイザーの育成
農家への専門的指導が可能なアドバイザーを育成

→家畜排せつ物の適正処理により畜産バイオマス利用の増加

② 牛ふん焼发电処理実用化事業

牛ふん焼发电処理における課題解決に向けた調査



→牛ふん焼发电試験による技術の確立
→原料の収集・運搬モデルの構築

③ 畜産バイオマス地産地消推進事業

畜産バイオマス地産地消の推進及び施設整備



→畜産バイオマス施設の増加

成果

新たな畜産バイオマスエネルギーの創出

県産牛肉販路拡大対策事業

畜産振興課 17,844千円
【財源：一般財源】

事業の目的

宮崎牛をはじめとする県産牛肉の国内外におけるブランド価値を向上させ、認知度向上や販路拡大を推進することで、本県肉用牛農家の所得向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 県産牛肉販路拡大支援事業（補助率 1 / 3 以内）
食育活動や県産牛肉の贈呈及び消費拡大キャンペーンや海外でのPR等に係る経費を支援
- ② 県産牛肉価値創造モデル事業
注目度の高いイベント等を契機とした新たなプロモーション（イベント開催・情報発信等）を実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県 **補助** より良き宮崎牛づくり対策協議会等
- ② 県 **委託** 民間企業



大相撲優勝力士への宮崎牛贈呈 MLBオールスターゲームでのPR

(3) 成果指標

宮崎牛指定店数の増加
 現状（令和5年度）604店舗（うち県外228店舗） → 令和9年度 660店舗（うち県外278店舗）
 県産牛肉の輸出量 現状（令和5年度）1,248トン → 令和9年度 1,342トン

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】

県産牛肉販路拡大対策事業

協議会 県産牛肉販路拡大支援事業

継続的なPR活動（食育、宮崎牛贈呈、宮崎牛指定店と連携したキャンペーン等）に加え、県主導で取り組んだPR効果の高いプロモーションを新たに実施



小学校での食育活動



大相撲での贈呈



消費拡大キャンペーン

参考



アカデミー賞アフターパーティでのPR（H30～R6）

※当初は県を中心に実施し、R4以降は協議会を通じて取組

PR効果が高い取組を実装

県 県産牛肉価値創造モデル事業

注目度の高いイベント等を契機とした新たなプロモーション（イベント開催、贈呈、宣伝広告、情報発信等）を実施



大都市圏の主要駅をジャックしたおいしさ日本一PR（R5.4）



米国トップセールス（R6.1）



MLBオールスターゲームでのPR（R6.7）

改 宮崎県肉用牛改良総合対策事業

畜産振興課 165,165千円
【財源：一般財源】

事業の目的

宮崎牛づくりの根幹となる優秀な種雄牛の造成と能力の高い繁殖雌牛群の整備を進めることで、本県肉用牛の生産基盤の強化とブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 新規種雄牛造成対策事業
種雄牛候補の選抜や試験交配、産肉能力検定を実施
- ② 高能力雌牛群整備対策事業（補助率 定額）
種雄牛候補の生産に向けた高能力の繁殖雌牛群の整備や指定交配等を支援
- ③ ゲノミック評価基盤構築事業
ゲノミック評価に要するDNA情報の収集・分析

(2) 事業の仕組み

- ① 県 委託 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団
- ② 県 補助 JA等 ③ 県

(3) 成果指標

子牛価格の全国順位
現状（令和6年度）15位 → 令和11年度 5位



事業の期間

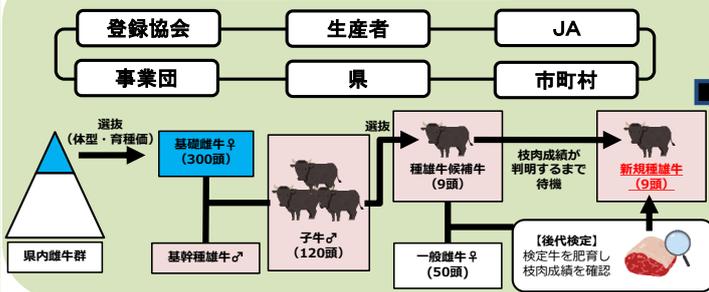
令和8年度～令和11年度

【別紙】 改 宮崎県肉用牛改良総合対策事業

これまでの種雄牛造成（～R7）

S28～ 本格的に種雄牛づくりを開始
S48～ 種雄牛の集約管理・県域での活用を開始（現在の姿）

挙県一致による改良体制



名牛の凍結精液が県内全域に広く供給
生産基盤の拡大
・「安平」号：442,927本（歴代1位）
・「福桜」号：378,844本（歴代2位）
・「福之国」号：332,989本（歴代3位）
「忠富士」号の後継牛「耕富士」号の凍結精液供給
口蹄疫終息後の生産基盤の回復
・「耕富士」号：271,976本（歴代4位）



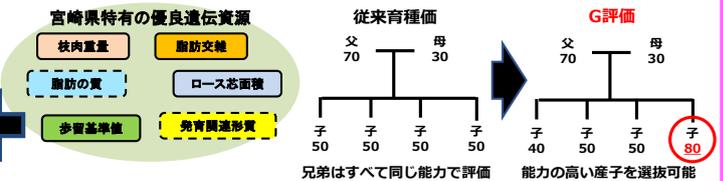
名牛「安平」号



全共における高い評価

新たな取組（R8～）

従来の遺伝的能力評価（育種値）に加え、**ゲノミック評価（G評価）**を取り入れることで、本県特有の優良遺伝資源を最大限に活用



取組1：種雄牛造成でのG評価の活用
種雄牛造成の基盤となる「改良基礎雌牛群」の更なる能力向上と遺伝的多様性を確保した効率的な整備に向け、G評価による選抜を実施。
取組2：G評価基盤（母集団）の充実・強化
G評価の精度向上と他産地との差別化に資する新たな経済形質の活用に向け、本県特有のDNA情報を全国のゲノミック母集団へ継続的に反映。



期待される効果

○県内雌牛群の能力の底上げ
⇒ 肉用牛生産基盤の強化

○出荷子牛の資質向上
⇒ 県内子牛価格の向上

○消費者に求められる形質を持った種雄牛の造成
⇒ 「宮崎牛」のブランド力向上

○全共で「内閣総理大臣賞＝日本一」獲得



第13回全国和牛能力共進会对策事業

畜産振興課 49,950千円

【財源:一般財源】

事業の目的

第13回全共宮崎県推進協議会を中心に生産農家や関係団体等が一丸となり「チーム宮崎」として「挑もう自分を超え 究めよう和牛道 掴め日本一」をスローガンに、第13回北海道全共に向けた出品対策に取り組み本県肉用牛の改良を進め、内閣総理大臣賞を獲得することで、「宮崎牛」のブランド力の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 出品対策費（補助率 1 / 2 以内、定額）
出品候補牛の調査や保留・導入、出品対策共進会の開催、輸送試験の取組等を支援
- ② 企画推進費（補助率 1 / 2 以内）
優秀な出品候補牛を選定するための母牛の育種価（遺伝的能力の推定値）算出経費や会議費、調査・指導費を支援

(2) 事業の仕組み

- ①② 県  第13回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会

(3) 成果指標

内閣総理大臣賞を受賞した大会回数	現状（令和4年度）	4回	→	令和9年度	5回
大都市圏における「宮崎牛」認知度	現状（令和4年度）	77.5%	→	令和9年度	85.0%



事業の期間

令和6年度～令和9年度

改 持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業

畜産振興課 15,763千円
【財源：一般財源】

事業の目的

本県酪農生産基盤の持続的な発展を図るため、生産性向上等による酪農経営の経営体質の強化に取り組むとともに、食育活動等の支援を通じ、酪農への理解醸成と牛乳・乳製品の消費拡大を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 酪農生産性向上対策事業（補助率 1 / 3 以内）
 - ア 自給飼料の利用拡大に向けた給与設計を行うための自給粗飼料の分析
 - イ 畜舎のカウコンフォート向上対策に対する支援
 - ウ 牛群検定組合の組織活動ならびに牛群検定事業の維持のための人材確保に対する支援
- ② 乳用後継牛飼養管理分業化推進事業（補助率：定額 50円以内/頭・日）
- ③ みやざきの牛乳消費拡大推進事業（補助率 1 / 3 以内）

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

経産牛 1 頭当たり乳量 現状（令和 5 年）8,183kg → 令和 1 0 年 8,891kg
1 世帯当たり年間牛乳消費量（宮崎市） 現状（令和 6 年）71.7kg → 令和 1 0 年 73.7kg

事業の期間

令和 8 年度～令和 10 年度

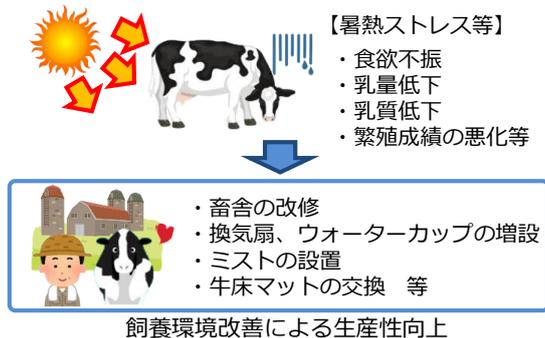
【別紙】改 持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業

① 生産性向上対策

○自給粗飼料の利用拡大



○カウコンフォート（牛の快適性）の向上



○牛群検定事業の維持



② 酪農の分業化の推進



- ・全酪連預託事業、
- ・市町村・JAが運営する分業化施設等

育成牛を預託



育成後、受胎した牛を返還

酪農家

- 強健な後継牛の確保
- 育成にかかる省力化
- 畜舎の空きスペースを活用した規模拡大

③ 県産牛乳・乳製品の消費拡大

○食育活動や地産地消推進の取組の支援



酪農体験学習の開催



長期休暇期間での部活動生への牛乳配布等

「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業

畜産振興課 5,327千円
【財源:一般財源】

事業の目的

「宮崎ブランドポーク」の認知度向上と販売力強化に資する取組を支援することにより、消費者ニーズの高まりによる県産豚肉の生産拡大と養豚生産者の経営安定を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大事業 5,327千円（補助率1/2以内）

「宮崎ブランドポーク」の認知度向上に向け、近隣消費地等への販路拡大、情報発信や「宮崎ブランドポークの日」と連動したイベント開催等による消費拡大、新たな加工品の開発等の取組を支援

(2) 事業の仕組み

- 県 宮崎ブランドポーク普及促進協議会

(3) 成果指標

宮崎ブランドポーク販売指定店の店舗数

現状（令和5年度）228店舗（うち県外91店舗）→令和9年度 270店舗（うち県外110店舗）

事業の期間

令和7年度～令和9年度

【別紙】 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業

現状

- コロナ禍からの回復もあり、指定店数は増加傾向。
- 指定農場出荷頭数も増加傾向にある。
また、多数の個別銘柄を揃え、細かいニーズへの対応が可能。
- 一方で、県外でのブランド認知度に課題

	R3	R4	R5
指定店数	228	208	228
認証銘柄数	17	18	18
ブランド認知度(県外)	27.3	27.6	20.7
指定農場出荷頭数	273千頭	264千頭	306千頭

対策

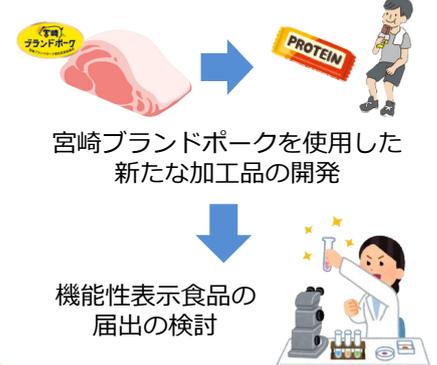
①近隣消費地への販路拡大



②各種メディア、イベント等を通じた消費拡大



③個別銘柄の特徴を活かした販売戦略の構築



効果

指定店の拡大、「宮崎ブランドポーク」の更なる認知度の向上

みやざきの養鶏産業支援事業

畜産振興課 24,011千円
【財源：一般財源】

事業の目的

養鶏産業の生産基盤拡大及び販路拡大に係る活動を支援し、本県養鶏産業の振興を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 養鶏産業生産基盤拡大対策事業（補助率 1/3 以内）
 - ア みやざき地頭鶏農場規模拡大のための鶏舎補改修に要する経費を支援
 - イ 養鶏農場の暑熱対策等に必要な資材、機器導入に要する経費を支援
- ② みやざき地頭鶏販売力強化対策事業（補助率 1/3 以内、委託）
 - ア 生産者の販促活動や加工品開発を支援
 - イ 認知度向上のためのマーケティング
- ③ 団体推進事務費（準人件費）（補助率 定額）
- ④ 県推進事務費



(2) 事業の仕組み

- ① 県 [補助] → 各団体 [補助] → 生産者 ② ア 県 [補助] → 生産者 イ 県 [委託] → 事業協等
- ③ 県 [補助] → 各団体 ④ 県

(3) 成果指標

みやざき地頭鶏出荷羽数	現状（令和4年度）285千羽	→	令和8年度 580千羽
みやざき地頭鶏指定店数	現状（令和4年度）179店	→	令和8年度 230店
肉用鶏出荷羽数	現状（令和4年）139,817千羽	→	令和8年 142,687千羽

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

みやざきの養鶏産業支援事業

① 養鶏産業生産基盤拡大対策事業

ア みやざき地頭鶏農場の規模拡大を支援



例)
規模拡大のための補改修
空き鶏舎活用のための補改修

イ 養鶏農場の暑熱対策等を支援



例)
寒冷紗、遮熱塗料、
換気扇等

② みやざき地頭鶏販売力強化対策事業

ア 生産者によるみやざき地頭鶏の
販促活動や加工品開発を支援



商談会出展



加工品開発

イ 認知度向上のためのマーケティング



広報用
フリー素材作成

指定店と協力した認知度向上PR

新規指定店獲得への取組

指定店の客層や店の雰囲気 に合うPRの実施

鶏卵価格安定対策事業

畜産振興課 12,495千円
【財源：一般財源】

事業の目的

国が実施する鶏卵生産者経営安定対策事業の、積立金及び協力金について、生産者負担金の一部を助成することにより鶏卵生産農家の持続的な生産基盤維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

生産者負担金の一部助成（補助率：定額 0.3円/kg以内）

(2) 事業の仕組み

県 → 補助 → 日本養鶏協会、宮崎県レイヤー協会、JAみやざき → 補助 → 農家

(3) 成果指標

農家戸数の維持 現状（令和6年）48戸 → （令和10年）48戸

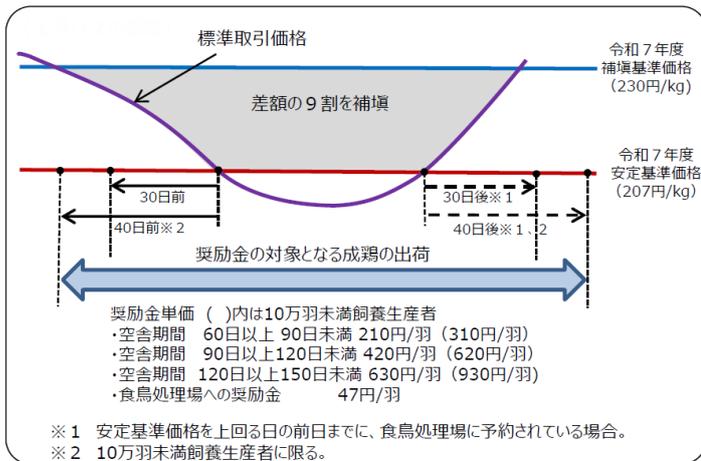
事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

鶏卵価格安定対策事業

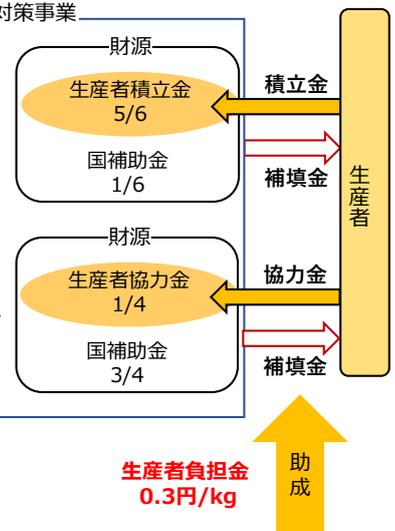
○鶏卵生産者経営安定対策事業の概要



(国庫) 鶏卵生産者経営安定対策事業

① 価格差補填事業
(補填基準価格 - 標準取引価格) × 9割
を補填
※補填基準価格と安定基準価格の差額を上限

② 成鶏更新・空舎延長事業
期間中に成鶏を出荷し、
60日以上空舎期間を設定した
場合に、出荷した成鶏羽数
当たりの奨励金を交付



県

基金団体と締結した価格差補填契約に基づき、
加入生産者が負担する経費を支援 (0.3円/kg)

○持続的な経営安定が図られ、鶏卵生産者が安心して経営を続けられる環境が作られる。